



海事振興連盟

酒田タウンミーティング

日時：令和6年6月16日(日)

午前10時～午前12時

場所：山形県酒田市

ホテルリッチ&ガーデン酒田

■開会

事務局 激励メッセージを披露（別掲リスト参照）。

出席国会議員等を紹介。衛藤征士郎衆議院議員（会長）、山本順三参議院議員（副会長）、加藤鮎子衆議院議員、赤池誠章参議院議員、横山信一参議院議員、河野義博参議院議員、阿達雅志参議院議員、芳賀道也参議院議員、舟山康江参議院議員代理（菊池秘書）、平山雅之山形県副知事、矢口明子酒田市長、松永裕美遊佐町長、梶原宗明・阿部ひとみ・江口暢子各山形県議会議員、佐藤猛酒田市議会議員、佐藤喜紀酒田市議会議員。

■主催者あいさつ

衛藤征士郎会長 昨日、酒田港や山居倉庫などを視察し、北前船で栄えた港町・酒田の歴史を感じることができた。その一方で、洋上風力発電の基地として未来に向けて大きな期待が持てる酒田港でもある。

本日は地元や関係団体からの忌憚のない意見をしっかりと受け止め、今後に活かしていく。

■来賓ごあいさつ

平山山形県副知事 山形県では関係者とともに、本県唯一の重要港湾である酒田港の港湾機能の強化に努めている。今年4月には、洋上風力発電施設の建設・管理拠点となる基地港湾に指定された。また5月には酒田港と門司・博多港を結ぶ新たな内航コンテナ航路が開設されるなど、その発展に力を注いでいる。

コロナ禍で途絶えた外航クルーズ船も昨年4月から再開しており、今年度は過去最多の寄港が予定されるなど港を拠点とした賑わいの創出に努めているところだ。

矢口酒田市長 酒田港と、門司・博多港を結ぶ内航フイーダー航路が5月10日、開設された。物流の「2024年問題」に直面する県内企業に新たな選択肢を示すことで、大いに収益を上げてもらいたい。今後は酒田港の岸壁、また酒田港までの道路の整備に対する支援が必要となる。

酒田港からは県内唯一の有人離島である飛島まで定期船が出ている。この航路は市営であり、船員の採用や知床遊覧船事故を受けての安全対策にかかる費用に大変苦労してい

る。飛島の特定有人離島地域への指定と併せ、力添えをお願いしたい。

■意見交換（ファシリテーター…加藤鮎子衆議院議員）

平岡東北内航海運組合理事長 内航海運では2021年8月に船腹調整の暫定措置事業が終了したが事業者数と建造隻数は増えていない。その背景には船員不足がある。内航船員の育成機関である海技教育機構への国の支援を手厚くしていただくよう、お願いする。

また、今年度末に期限を迎える中小企業投資促進税制の延長、燃料油価格激変緩和補助金の継続、カーボンニュートラル（CN）対策、カボタージュ制度の堅持をお願いしたい。

最後に、海の日を制定当時の7月20日に固定することをお願いしたい。

鈴木東北旅客船協会会長 離島航路は住民の生活の足として重要な役割を果たしている。離島航路を安定的に確保・維持していくため、離島航路維持の補助金を十分に確保いただきたい。

旅客船事業者は燃料油価格の急騰で打撃を受けている。激変緩和対策事業の継続などあ

らゆる対策を講じていただくよう、お願い申し上げます。

さらに、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ、輸送需要が回復しきらず厳しい経営状況が続く旅客船事業者に対し、運航維持のための支援をお願いしたい。

最後に、海の日を意義を深く国民に定着していくためには海の日を固定化が必要だと考える。

秋野東北港運協会業務委員会副委員長 酒田港では全取扱貨物量の約6割を石炭が占める。近年は脱炭素化の流れを背景に取扱量が減少しており、酒田港の利活用状況にも影響を与えている。一方、物流の「2024年問題」に直面する中、モーダルシフトの促進も課題だ。東北地区各港に海上コンテナの内航フイーダー船が寄港している今を好機と捉え、内航輸送の重要性を踏まえたモーダルシフト促進策の推進を要望する。

また、今年度末で期限切れとなる中小企業投資促進税制及び中小企業経営強化税制の延長をお願い申し上げる。

最後に、海の日を7月20日への固定化をよろしく願います。

佐藤山形県倉庫協会会長 要望は来年度税制



改正と予算請求について。

税制については、今年度末で期限を迎える中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制、及び地域未来投資促進税制の延長をお願いしたい。

予算では、人手不足に対応した倉庫内作業の省人化に係る支援措置、災害対応力強化のための支援措置の拡充、GX投資に関する支

援措置の創設などをお願いする。

最後に、海事業業の重要性・魅力の発信やPR、海の日の固定化に向けての諸活動に、関係団体とともに対応してまいりたい。

森重日本船主協会理事長 今年度末に期限を迎える中小企業投資促進税制の延長をお願いしたい。

次に、温室効果ガス（GHG）ネットゼロに向けた対策、特にGX経済移行債による支援の確保を要望する。

さらに、海事クラスター産業の国際競争力強化、海運の認知度向上と優秀な海事人材の確保・育成、紅海等の危機対応や海賊対策等も不可欠であるため、引き続き理解と協力をお願いする。

最後に、海洋国家日本を象徴する海の日のについて、7月20日への固定化をお願いしたい。
千葉日本造船工業会副会長 まず、GX経済移行債の海運分野への適用をお願いしたい。ゼロエミッション船の普及促進のみならず、造船業への発注喚起につながるものと考えている。

次に人材対策。新たな外国人材の受入制度（育成就労制度）の適切な運用、また国内人材の確保に向けた支援と配慮をお願いしたい。

3番目に、造船市場を歪め日本の造船業を苦しめている中国・韓国の不公正な政府助成に対する対応措置を検討していただきたい。

岩本日本中小型造船工業会専務理事 当会からは、①CNに向けた新燃料に対応した船舶の建造支援、②EEZにおける浮体式洋上風力発電などの一層の推進体制の強化、③造船所のDX化などによる国内建造体制、国際競争力の強化、④内航海運の活性化、モデルシフトの推進など内航船舶の代替建造促進による建造需要喚起とサプライチェーン強靱化の支援、⑤海洋・造船教育の充実、外国人材の受入促進など人材の確保・育成、について支援を要望する。

最後に、海の日を7月20日に固定化することもお願いする。

松浦全日本海員組合組合長 まず、海の日の7月20日への固定化をお願いする。

船員の高齢化と後継者不足が深刻な状況下、船員を志望する人材が希望の職場で就労し活躍できるための雇用促進、船員養成教育機関の維持・定員拡大により船員の確保・育成を図る諸政策の立案・実施を強く要望する。

CNの実現に向け、アンモニア、水素などの代替燃料に関する、船員の安全対策や教

育・訓練などの指針作成をお願いする。フェリー・旅客船の維持存続に向けた施策の実施、船用燃料補助政策の継続をお願いする。

岡部日本海事広報協合理事長 教育現場ではタブレット端末を活用した授業などGIGAスクール構想も根付いてきている。対面やオンラインでの授業など、教育現場のニーズに合わせ、積極的に海事産業が授業などで取り上げられるよう尽力する。

「海」からの恩恵や海事産業の役割に対する国民の理解を深めることは、各施策を進める上で重要なことと考える。当協会では今後とも海事関連広報の充実・強化に努めていくので、引き続きご協力とご支援をお願いしたい。

海の日は、海事関係者が中心となった国民運動が盛り上がり、平成8年7月20日に実現した。7月20日に固定化すべきと考える。

菊井日本海洋少年団連盟理事長 課題は、海浜での活動が多く認知度が低いこと。団員・指導者募集へのご協力をお願いしたい。

衛藤会長をはじめ海事振興連盟の先生方のおかげで、一時期落ち込んだ団員数が回復してきた。また、ここ数年は新しい団の結成も続いている。昨年衛藤会長が示した目標

「100団・5000人」を目指し引き続き努力する。

海事思想の普及に向けた媒体として、海洋少年団をぜひ活用していただければと思う。

最後に海の日ですが、海の恩恵に感謝して、海洋国家日本の繁栄を願う日として、ぜひとも7月20日に固定していただくよう、よろしくお願い申し上げる。

■海事行政の対応

海谷国土交通省海事局長 海事産業の競争力強化に向けては、海上輸送を支える海運とそれに船舶を供給する造船・船用工業、これらを車の両輪で進めていく必要がある。引き続き安全性の向上や省エネ、生産性向上などのイノベーションに注力しつつ、海事産業の競争力強化を図っていく。

「海の日」の7月20日固定化に向けた海事振興連盟の先生方と会員の熱意を、大変重く受け止めている。国土交通省全体で見るといろいろな立場があるのだが、海事局としては「海の日」の意義を浸透させ、国民的な議論につなげられるように取り組んでまいりたい。

谷口内閣府総合海洋政策推進事務局参事官

飛鳥の有人国境離党法への適用について、同法は令和9年3月31日までの期限つきで、超党派でつくられた法律である。国会においても、どのような内容で延長するかという議論が徐々に始まりつつあるところである。

西海国土交通省港湾局担当審議官 離島航路の港湾の整備、港の静穏度、防波堤の整備等については、全国の離島航路に共通した課題がある。実情をお伺いして計画的に整備を推進してまいりたい。

東北の皆様からも、中小企業投資促進税制、地域未来投資促進税制、中小企業経営強化税制の延長の要望があったが、これについては経済産業省と連携して引き続き延長する方向で話し合いを始めている。

佐藤国土交通省海事局船員政策課長 船員・海技人材の確保・育成にしっかりと尽力する。

船員に関しては、再就職の市場があるが、採用マッチング率が50%を相当下回る実数になっている。雇用者となる船主さんにマッチング率を高めていただけるような対応を行っていただけるよう、私どもも微力ながら尽力したい。

指田国土交通省海事局外航課長 昨年11月に我が国の海運会社が運航する船舶が紅海



で「拿捕」された。その後もホーシー派とみられる武装集団による船舶への攻撃が続いており各社は同海域の船舶航行を回避している状況である。こういった行為は船舶および船員の安全を損なうのみならず、法とルールが支配する海運秩序を脅かすゆゆしきことである。私どもとしてはIMOあるいはG7の交通大臣会合といった場を通じて、商船の攻撃

に対する非難と「拿捕」された船舶と乗組員の早期開放を要求する等の対応をしている。

伊勢国土交通省海事局内航課長 昨年の補正予算で認めていただいたモーターシフト加速化緊急対策事業を推進してまいりたい。

離島航路について、平成に入った当初の離島航路補助の予算は40億円程度で推移していたが、皆様方の支援・協力をいただき、70億円程度にまで成長した。生活航路を支えるだけでなく、観光、特に地方部の誘客、移動手段を楽しんでいただく部分が海洋の強みだと思う。あらゆる機会を捉えて、航路に対する支援や財源の確保に汗をかいていきたい。

田村国土交通省海事局船舶産業課長 経済安全保障推進法に基づき、これまで船舶関連機器のうち、2ストロークエンジン、クランクシャフト、ソナー、プロペラを特定重要物資として指定してきたが、本年2月には4ストロークエンジンを新たに指定した。これら物資の安定供給体制の確保を図るため、これまでに11件の供給確保計画を認定した。

次に、我が国官公庁船の海外展開促進のため、相手国のニーズの洗い出し等の取組を通じて環境整備に引き続き取り組んでまいりたい。最後に、OECD造船委員会において、低

船価受注の監視、政府支援の監視等の枠組みを活用しつつ、公正な市場環境の確保に向けて、引き続き取り組んでまいりたい。

塩野国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室長 令和7年度税制改正要望については、中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制及び地域未来投資促進税制の延長について要望を頂いている。経済産業省とも連携して、延長に向けて取り組んでまいりたい。

また、令和7年度の概算要求について、物流施設における自動化、機械化機器の導入促進、物流施設の災害対応能力強化に資する非常用電源設備の導入支援やGX投資に関する支援措置など、関係省庁とも連携して必要な予算を確保できるよう努めてまいりたい。

■出席国会議員コメント

山本順三副会長 海事産業強化法を基にした造船と海運の新しい振興策が進むが、最近では人材不足問題が深刻化している。対応策として、外国人を3年間で育成し長期就労が可能な特定技能へと移行させる、育成就労制度が新設される。

その一方で、海事産業にはカーボンニュートラル（CN）の実現という、重要課題もある。水素燃料船やアンモニア燃料船の実用化を可能とする技術革新に向け、官民一体となって取り組む。

赤池誠章参議院議員 事業者には、地域の学校がコミュニティスクール（学校運営協議会制度）化した際にぜひ、参画してもらいたい。そして社会科見学や職場体験などを通じて、生徒たちに海のすばらしさと海事産業の重要性を広めていただきたい。

船員の確保・育成に向けては、海技教育機構（JNETS）の練習船が老齢化している。要望を受け後押ししてきた商船高専の練習船は順次、更新が進む。JNETS練習船についても、代替建造を行えるよう、予算確保に全力を尽くす。

海の日は、観光関係者としてしっかり調整して、合意の下で固定化につなげていきたい。

横山信一参議院議員 現在、温暖化対策として船舶の燃料シフトが急速に進んでいる。ゼロエミ船の実現に至るまではデュアルフュエル（二元燃料）システムが採用されるだろうし、その後も様々な燃料が想定される。それから燃料船を受け入れる港湾ではどのような整

備が求められるかを検討していくことも重要だ。

知床遊覧船事故を受けた、改良型救命いかだの搭載義務化など小型旅客船の安全対策も重要課題だ。二度とあのような不幸が起きないように、安全対策に注力する。

河野義博参議院議員 普及が期待される浮体式洋上風力発電については、日本の造船技術を活用し世界の規格をリードしていくべきと考えている。今年3月、経済産業省主導で関連企業が浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）を立ち上げた。これを基に、造船・船用工業の皆様の協力をいただきつつ、日本の技術を国際標準化できるよう取り組みを加速させていく。

阿達雅志参議院議員 今年10月には、政府の物流革新関係閣僚会議が今後10年程度でフェリー・RORO船と鉄道貨物の輸送量・輸送分担率を2倍にするとの目標を設定した。国内物流が「2024年問題」に直面する中、モーダルシフト、そしてトラックと内航船・鉄道輸送を組み合わせるコンビネーションが必要だ。その実現には、物流の結節点、つまり港湾の整備が重要となる。

芳賀道也参議院議員 酒田港と飛鳥を結ぶ定

期船「とびしま」については島民を対象とした運賃割引が必要だと考えており、国会質問した斉藤鉄夫国交相から（離島航路補助のメニューの1つである「離島住民運賃割引補助」の活用が可能との）答弁を受けた。現在、離島航路補助による島民割の実現に向かって動いている。酒田市及び山形県と協力し、地域がより良くなるよう努める。

加藤鮎子衆議院議員 海事産業には、女性が少ない。女性の働きやすい環境というのは、男女含めた若い人たちにも働きやすい環境だ。外国人を含め、多様な人材が活躍できるような環境を整えていくことが人材の確保に向けては重要になる。

また、若い世代に加え子どもへの働きかけをしていくことも大切だろう。海事産業に興味関心と親しみを持ってもらえるよう、地元と協力していく。

■決議採択

会場での意見を踏まえ決議案を修正し、以下決議を採択。

海事振興連盟

酒田タウンミーティング

ここ山形県酒田市は、山形県の北部、日本海に注ぐ最上川の河口部に位置し、古くから日本海沿岸や内陸河川交通の要衝として発展してきた都市である。酒田港は山形県唯一の重要港湾、国際貿易港であり、古くから北前船による貿易の中継地として栄えた。平成12年には多目的国際ターミナルの供用が開始され、環日本海圏の経済交流を支える物流拠点港として機能している。また、平成15年に総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定され、静脈物流の拠点として循環型社会の構築に寄与している。

他方、山形県をはじめとする東北地方において、中小企業が多数を占める海事産業を巡る状況は全国と同様であり、激化する国際競争等の影響により、厳しい状況にある。造船

業は、世界単一市場の中で、公的支援を受けた韓国・中国との競争が激化しており、ある程度の手持ち工事量を確保しつつあるものの、鋼材価格の高止まりという懸念材料が生じているほか、人手不足も深刻化している。

内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど厳しい経営環境にある一方で、いわゆる「2024年問題」の受け皿としての役割を果たすことが期待されている。東北地方に点在する離島航路をはじめとした旅客船舶航路を担う旅客船事業者においても、新型コロナウイルス感染症の

影響で落ち込んだ旅客数が増加傾向にあるものの、燃料油価格高騰等の影響により厳しい状況が続いている。倉庫業は、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業は、大多数が中小企業で脆弱な経営基盤に加え、人手不足が深刻になっており、事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

令和5年に策定された「第4期海洋基本計画」を踏まえ、海事産業の国際競争力の強化、安定的な海上輸送の確保、海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の



推進などが求められているなか、海事振興連盟は、本日酒田市において、タウンミーティングを開催し、関係者から現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないという思いを新たにした。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じて、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、「海洋国家日本」の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、下記の項目の実現に全力で取り組むことを決意する。

記

1 海事産業の競争力強化

海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画、特定船舶導入計画等の認定・支援制度

等を活用して、海事産業の国際競争力強化に取り組む。

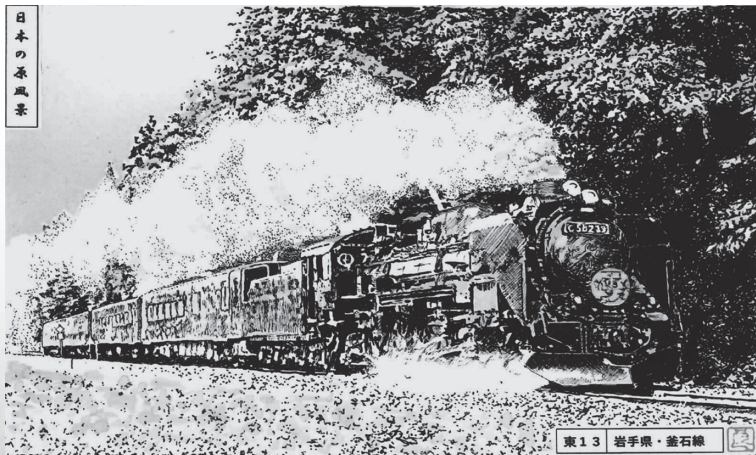
特に、造船・船用工業の競争力強化に資する生産性向上対策として、造船所のDX化等に必要な技術開発や設備投資、新たな設計体制構築に対する支援を求める。あわせて、自動化等による船員の労働負担軽減を実現する船舶の開発等に対する支援を求める。

2 海事分野のカーボンニュートラル推進

令和5年7月に国際海事機関において採択された「2050年頃までに国際海運からのGHG排出ゼロ」の目標等を踏まえ、船舶の脱炭素化を推進するため、GX経済移行債等も活用した、新燃料船や省エネ船の設計・開発、生産準備の円滑化、生産体制の整備、普及促進に対する支援のほか、新燃料の供給体制整備等に対する支援を求める。また、新燃料船に携わる船員の安全確保とその能力向上を図るため、教育・訓練を含む必要な措置を講じるよう求める。

3 船員の確保・育成

将来にわたり物資や旅客の海上輸送及び水産資源の安定的な供給体制を確保すべく、国の計画や基本方針の記載を踏まえ



日本の風景

東13 岩手県・釜石線

岩手県・釜石線

た、船員の確保・育成を具現化するため、船員職業を志望する人材が希望の職場で就労・活躍するための雇用促進、海技教育機構をはじめとする船員養成教育機関の維持・定員拡大、「船員の働き方改革」の推進を通じてより魅力ある職場環境の整備に取り組むことを求める。

なお、船員は、家族や陸上社会と離れ、職住一体となった特殊な労働環境下において、行政サービスの受益が一定程度制限されていることから、引き続き船員に対する住民税減免措置の拡大等の税制措置に向けた取り組みの実現を求める。

4 造船人材の確保・育成

深刻な人材不足への対応として、新たな育成就労制度への現行制度からの円滑な移行も含めた外国人材の円滑な受入れを促進するための環境整備を求めるとともに、教育機関と連携した海洋・造船教育の充実等国内人材の確保・育成に係る取組みに対する支援を求める。

5 内航海運の活性化等

内航海運の活性化を図り、荷主のニーズに応え、安全かつ安定的に輸送サービスを提供し続けるため、物価高騰や人件費上

昇、船価を十分に考慮した運賃・用船料となるよう、取引環境の改善により、持続可能な事業運営を実現できる環境整備を求める。

また、新造船建造のための経済的支援と技術的支援があわせて受けられる鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度について、船主要望に対応した見直し等支援の拡充を図り、高齢化が著しい内航貨物船、旅客船の代替建造の促進を図るよう求める。加えて、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度を堅持するよう求める。

6 燃料油価格高騰対策

引き続き燃料油価格高騰の影響を受けている事業者を支援するため、船舶用燃料である重油、軽油を対象とした燃料油価格激変緩和補助金の継続を求める。

7 モーダルシフトの推進

「2024年問題」によるトラックドライバードライバー不足への対応や働き方改革への解決策、カーボンニュートラルに向けたCO2削減の推進策として、トラックから内航海運へのモーダルシフトを推進するための支援を求める。



新潟県・夏井はざ木並木

8 旅客船の維持・活性化

生活に欠かせない物資輸送や地域住民の移動手段に加え、大規模自然災害時には緊急輸送手段として不可欠な役割も担っている、フェリー・ジェットfoil等の旅客船事業の維持・存続に向け、離島の住民の日常生活や地域経済を支える離島航路への支援や旅客船需要を喚起する実効性のある対策の実施を求める。

9 旅客船の安全対策

旅客船の安全に対する規制の強化に伴う旅客船事業者による安全対策の推進に対して、必要な支援を求める。

10 航行の安全確保

国際協調の強化により、紅海をはじめとする世界の重要海域における商船の自由かつ平和で安全な航行を確保し、安定的な国際海上輸送を実現するとともに、海賊略奪行為の防止・根絶に向けた取組みを継続することを求める。

11 浮体式洋上風力発電の推進

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取

12 船舶関連機器のサプライチェーンの強化

船舶等の安定供給体制を維持するため、供給途絶リスクのある特定重要物資の新たな指定、船舶関連機器のサプライチェーン強化に向けた生産体制構築への設備投資、重要技術の開発に対する支援等、経済安全保障推進法に基づく支援の拡充を求める。

13 官公庁船の建造促進等

国の安全保障を支え、民間船舶と異なる特殊な技術を要する艦艇等の建造・技術基盤の維持のため、我が国周辺海域の安全保障に寄与する艦艇等の建造・修繕のための予算確保、契約方式の改善、防衛装備品の海外移転に向けた支援や防衛生産基盤強化の適切な運用等を求める。

14 公正な国際競争環境の確立

組みが加速するなかで、造船技術の活用が期待される浮体式洋上風力発電について、早期に着工するための環境整備を進めるため、技術開発や製造体制の整備に向けた造船事業者等による設備投資、洋上風力発電事業を支える船舶の建造に対する支援を求める。



埼玉県・川越小江戸

世界単一市場の中で中韓の造船業と競争していくためには、公正な競争条件の確保が重要であることから、公正な国際競争環境の確立に向けた取組みの推進を求める。

15 倉庫業に対する支援

国民生活に必要な不可欠な物資の保管や積み替え、流通加工等を行うとともに、災害時にも円滑な支援助物資物流を実現するなど、産業活動や国民生活に重要な役割を果たしている公益性の極めて高い倉庫業について、人手不足に対応した倉庫内作業の省人化や災害対応力強化、GX投資の推進のために必要な支援措置の拡充を求める。

16 海洋・海事教育及び広報の充実

海洋国家である日本の未来を担う子供たちに対し、海事産業が我が国経済において果たす重要な役割に対する理解・関心を深め、将来の職業の選択肢とするため、海事関連団体や事業者相互の協力を図りつつ、地域の高校、更には小中学校とも連携しながら、キャリア教育や職場体験など教育現場における海事分野に係る学習機会の提供に取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団

について、その活動の活性化等に取り組む。

加えて、広く国民の「海」からの恩恵や海事産業の役割に対する理解を増進するため、「OSSプロジェクト」を推進する等、官民を挙げて海事広報の充実・強化に取り組む。

17 海の日 の固定化

平成8年に国民の祝日化が実現した「海の日」について、本来の制定の趣旨に加え、「国連海洋法条約」が我が国において発効した日であるとともに、「海洋基本法」が施行された日であることに鑑みて、祝日である海の日を7月20日に固定化し、「海洋国家日本」の礎の日とするよう全力で取り組む。

18 関連税制の確保

令和6年度末に期限を迎える「中小企業者等が機械等取得した場合の特別償却又は税額控除の特例措置（中小企業投資促進税制）」、「中小事業者等が特定経営力向上設備等取得した場合の特別償却又は税額控除の特例措置（中小企業経営強化税制）」及び「地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等取得した場合の特別償却又は税額控除（地域未来投資促進税

制）」の延長の実現に向けて取り組む。

19 有人国境離島法の延長等

令和8年度末で期限を迎える「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」（有人国境離島法）の延長の実現に向けて取り組む。併せて、特定有人国境離島地域への飛鳥（山形県酒田市）等の追加に取り組む。

以上

令和6年6月16日

海事振興連盟

■閉会

衛藤征士郎会長 「海の日」は現在3連休に組み込まれているが、これをぜひ、本来の7月20日に固定化したい。固定できた暁には、毎年7月20日に世界海洋サミットを開催し、海洋国家が海洋に関する様々な課題について話し合う場になりたいと考えている。次期通常国会を目標に「海の日」固定化を議員立法で実現できるよう、取り組もうではないか。

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（99名）

岸田文雄（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

逢沢一郎
赤澤亮正
浅野 哲
荒井 優
石井啓一
石川昭政
石田真敏
石破 茂
石橋林太郎
稲津 久
井林辰憲
うえの賢一郎
逢坂誠二
大西英男
大野敬太郎
小川淳也
奥野総一郎
小田原潔
鬼木 誠
海江田万里
河西宏一
加藤鮎子
加藤竜祥
神谷 裕
神田憲次

城内 実
黄川田仁志
木村次郎
工藤彰三
高村正大
齋藤 健
斉藤鉄夫
坂井 学
櫻田義孝
笹川博義
塩谷 立
下村博文
白石洋一
杉田水脈
鈴木英敬
鈴木淳司
鈴木貴子
鈴木憲和
高見康裕
武部 新
田中和徳
田中 健
棚橋泰文
谷川とむ
谷 公一

田野瀬太道
田村憲久
塚田一郎
津島 淳
土屋品子
渡海紀三朗
富樫博之
中川宏昌
中野洋昌
西岡秀子
西村智奈美
西銘恒三郎
根本幸典
葉梨康弘
馬場伸幸
濱地雅一
平林 晃
古川元久
古川 康
古屋圭司
星野剛士
細野豪志
掘井健智
堀内詔子
本田太郎

牧島かれん
牧 義夫
松野博一
松原 仁
松本剛明
馬淵澄夫
道下大樹
御法川信英
宮内秀樹
宮路拓馬
村上誠一郎
森山浩行
盛山正仁
山口俊一
山口 晋
山崎 誠
山田賢司
山田美樹
柚木道義
吉川 元
吉野正芳
笠 浩史
渡辺 創

■ 参議院議員（43名）

青島健太
浅尾慶一郎
朝日健太郎
足立敏之
石井準一
石井正弘
伊藤孝恵
猪口邦子
岩本剛人
江島 潔
衛藤晟一

太田房江
大野泰正
越智俊之
梶原大介
片山大介
川合孝典
古庄玄知
小林一大
佐藤正久
里見隆治
白坂亜紀

進藤金日子
末松信介
鈴木宗男
高橋はるみ
滝波宏文
田名部匡代
辻元清美
豊田俊郎
中西祐介
新妻秀規
長谷川岳

平山佐知子
藤川政人
船橋利実
舟山やすえ
牧山ひろえ
三浦信祐
水野もと子
宮沢洋一
山谷えり子
山田 宏

以上 142 名